

公共事業再評価調書

所管課： 道路街路課

1 事業概要	事業名：主要地方道浦添西原線(嘉手苺～小那覇)道路改築事業				
	事業種別：主要地方道改築事業	事業主体：沖縄県	当初事業期間：H17～H26		
	事業箇所：西原町	根拠法令：道路法	変更事業期間：H17～H31		
	総事業費(百万円)：4,092	費用内訳：補助 9/10	事業量：L=1.02Km W=30.0m		
(整備目的)	浦添西原線は、沖縄本島西海岸の浦添市港川を起点とし、東海岸の西原町小那覇を終点とする約12.8kmの主要地方道であり、ハシゴ道路ネットワークの縦軸幹線道路である国道58号、沖縄自動車道、国道329号を相互に連絡し、交通需要の分散を担う重要な横軸幹線道路である。 このうち、本事業において、西原町嘉手苺の国道329号与那城交差点付近から同町小那覇の国道329号与那原バイパス交差点までの1.02kmを整備するものであり、現道の交通渋滞の解消と、国道329号与那原バイパスとともにマリントウンプロジェクトを支援し、西原町、与那原町の活性化に寄与するものである。				
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着手 <input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間(5年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤ その他( )				
3 再評価に至った主な要因	<input checked="" type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他( )				
(具体的理由)	・条件不満のため、用地の取得に時間を要している区間があり、工事が遅れている。				
4 事業の進捗状況	項目	事業費(百万円)	整備(km)	用地取得(千㎡)	
	計画	4,092	1.02	30.7	
	実施済	3,428	0.52	24.2	
	率	84%	51%	79%	
5 事業効果の評価指標	① 走行時間短縮	17,030	① 事業費 4,092		
	② 走行経費低減	2,350	② 維持管理費 150		
	③ 交通事故減少	50			
	総便益	19,430	総費用 4,242		
(検討年50年)	基準年換算(B)	7,050	基準年換算(C) 4,600		
(基準年H26)	費用便益比 (B/C) = 7,050 / 4,600 = 1.5				
(単位:百万円)					
6 事業を巡る状況の変化	① 社会・経済	・平成19年4月にオープンした西原マリナーパークは、ビーチへの来客やイベントの開催などで賑わいをみせ、平成25年の来場者数は78万人となった。 ・平成27年10月には、沖縄女子短期大学が西原与那原地区へ移転、開校することが計画されており、今後、さらなる利用者の増加が想定される。 ・西原与那原地区は、沖縄県が整備を計画している大型MICE施設の候補地となっている。 ・平成26年6月には国道329号与那原バイパスが一部供用を開始した。			
	② 地元・自治体	・平成25年に西原町から、浦添西原線の早期整備要望がある。			
	③ 利害関係者	・一部に条件不満があり難航しているが、任意交渉を継続中である。			
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など	・西原与那原地区は、定住人口増加や、観光施設整備にともなう利用者の増加にともない、周辺道路は混雑しており、本路線の早期整備が必要である。 ・同地区の人口は計画人口4,000人に対し、平成26年3月末には3,380人となっており、アクセス機能の強化が急務である。 ・本路線は、坂田交差点から西原町役場や図書館が位置する町の中心地を經由し、大型店舗や観光施設が立地し産業の拠点となる東海岸を結ぶ重要な道路の一部であり、早期の整備が必要である。 ・沿線にある西原東中学へは、現在、歩道の無い町道を利用して登下校が行われており、本路線の整備により安全で良好な歩行空間が整備される。			
	② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト削減)	現在、用地取得率は、79%に達しており、現計画を継続して実施することが効率的である。			
	③ 事業効果の発現状況	用地未取得部分があり供用開始に至っていないため、十分な効果は発現していない。			
8 今後の対応・見直し	① 事業計画等	：用地取得を速やかに完了させ、予定の事業期間での完了を目指す。			
	② 対住民関係	：引き続き用地交渉を重ね速やかな用地取得を目指す。			
	③ 執行体制等	：現体制で執行可能である。			
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止				